

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)																																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	2,908,956	2,996,174	実質収支比率	14.7	17.2																																																																																																																																									
市町村名	東白川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,607,979	2,715,074	経常収支比率	81.2	86.6																																																																																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	300,977	281,100	(※1)	( 85.3 )	( 91.2 )																																																																																																																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	63,284	11,850	標準財政規模	1,616,885	1,563,807																																																																																																																																									
					中部	×	実質収支	237,693	269,250	財政力指数	0.14	0.14																																																																																																																																									
人口	27年国調(人)		2,261		産業構造(※5)	単年度収支	-31,557	-435,615	公債費負担比率	11.5	11.4																																																																																																																																										
	22年国調(人)		2,514			積立金	2,000	202,000	健全化判断比率																																																																																																																																												
	増減率(%)		-10.1			山振	○	○	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)		2,432		区分	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
	うち日本人(人)		2,419			第1次	指数表選定	×	実質単年度収支	-129,557	-233,615	実質公債費比率	10.3	10.7																																																																																																																																							
	27.01.01(人)		2,512				第2次	基準財政収入額	203,963	195,638	資金不足比率(※4)																																																																																																																																										
	うち日本人(人)		2,498			第3次		基準財政需要額	1,491,763	1,436,043																																																																																																																																											
	増減率(%)		-3.2				標準税収入額等	248,599	242,331																																																																																																																																												
	うち日本人(%)		-3.2			経常経費充当一般財源等	1,358,698	1,389,416																																																																																																																																													
	面積(km <sup>2</sup> )		87.09			歳入一般財源等	2,202,085	2,272,509																																																																																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		26																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)		817																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,392,002	2,352,406																																																																																																																																										
	市区町村長	1	6,180		一般職員	50	147,850	2,957	うち公的資金	1,813,542	1,788,814																																																																																																																																										
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	25,007	7,929																																																																																																																																										
	教育長	1	4,980		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																										
	議会議長	1	2,650		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	85,500	85,400																																																																																																																																										
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,105,000	1,203,000																																																																																																																																										
	議会議員	5	1,800		合計	51	151,930	2,979	積立金現在高	960	955																																																																																																																																										
						ラスバイレス指数		90.3		減債基金	458,799	368,441																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>可茂衛生施設利用組合</td> <td>(17)</td> <td>(株)東白川</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>可茂消防事務組合</td> <td>(18)</td> <td>(株)ふるさと企画</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>国保診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td>(19)</td> <td>(有)新世紀工房</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>岐阜県市町村退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>可茂広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>可茂公設地方卸売組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>中濃地域農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道特別会計	(8)	可茂衛生施設利用組合	(17)	(株)東白川				(3)	介護保険特別会計			(7)	下水道特別会計	(9)	可茂消防事務組合	(18)	(株)ふるさと企画				(4)	国保診療所特別会計					(10)	岐阜県市町村会館組合	(19)	(有)新世紀工房				(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	岐阜県市町村退職手当組合												(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(14)	可茂広域行政事務組合												(15)	可茂公設地方卸売組合												(16)	中濃地域農業共済事務組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道特別会計	(8)	可茂衛生施設利用組合	(17)	(株)東白川																																																																																																																																										
		(3)	介護保険特別会計			(7)	下水道特別会計	(9)	可茂消防事務組合	(18)	(株)ふるさと企画																																																																																																																																										
		(4)	国保診療所特別会計					(10)	岐阜県市町村会館組合	(19)	(有)新世紀工房																																																																																																																																										
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	岐阜県市町村退職手当組合																																																																																																																																												
								(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																												
								(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																												
								(14)	可茂広域行政事務組合																																																																																																																																												
								(15)	可茂公設地方卸売組合																																																																																																																																												
								(16)	中濃地域農業共済事務組合																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	196,238	6.7	196,238	12.3	普通税	196,238	100.0	12,897	
地方譲与税	29,144	1.0	29,144	1.8	法定普通税	196,238	100.0	12,897	
利子割交付金	419	0.0	419	0.0	市町村民税	79,417	40.5	-	
配当割交付金	1,216	0.0	1,216	0.1	個人均等割	4,070	2.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,205	0.0	1,205	0.1	所得割	67,312	34.3	-	
地方消費税交付金	46,946	1.6	46,946	2.9	法人均等割	4,697	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,338	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	104,694	53.4	12,897	
自動車取得税交付金	6,388	0.2	6,388	0.4	うち純固定資産税	104,371	53.2	12,897	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,952	3.5	-	
地方特例交付金	683	0.0	683	0.0	市町村たばこ税	5,175	2.6	-	
地方交付税	1,417,641	48.7	1,287,800	80.9	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,287,800	44.3	1,287,800	80.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	129,841	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,699,880	58.4	1,570,039	98.6	目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
分担金・負担金	6,734	0.2	3,098	0.2	入湯税	-	-	-	
使用料	61,029	2.1	1,224	0.1	事業所税	-	-	-	
手数料	4,724	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	193,198	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	171,726	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	20,455	0.7	18,197	1.1	合計	196,238	100.0	12,897	
寄附金	24,012	0.8	-	-					
繰入金	106,456	3.7	-	-					
繰越金	281,100	9.7	-	-					
諸収入	64,642	2.2	-	-					
地方債	275,000	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	80,000	2.8	-	-					
歳入合計	2,908,956	100.0	1,592,558	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.0	94.5	99.0	94.4
(%)	年	99.3	95.9	99.3	94.9
		98.7	93.1	98.7	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	376,658	実質収支	5,924
簡易水道	115,784	再差引収支	-27,700
下水道	17,970	加入世帯数(世帯)	385
上水道	-	被保険者数(人)	681
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	119,120	1人当り	116
その他	123,784	保険税(料)収入額	360
		国庫支出金	116
		保険給付費	360

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	40,555	1.6	-	40,555	
総務費	563,723	21.6	130,622	342,372	
民生費	497,187	19.1	55,732	313,483	
衛生費	392,518	15.1	6,239	382,616	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	256,473	9.8	86,295	165,942	
商工費	127,392	4.9	16,756	95,274	
土木費	167,535	6.4	109,508	80,228	
消防費	116,140	4.5	27,462	88,979	
教育費	183,597	7.0	48,404	136,516	
災害復旧費	2,570	0.1	-	999	
公債費	260,289	10.0	-	254,144	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,607,979	100.0	481,018	1,901,108	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	885,075	33.9	770,207	757,100	45.3
人件費	480,589	18.4	456,431	444,160	26.6
うち職員給	320,317	12.3	298,802	-	-
扶助費	144,197	5.5	59,632	58,796	3.5
公債費	260,289	10.0	254,144	254,144	15.2
元利償還金	260,289	10.0	254,144	254,144	15.2
内 うち元金	235,404	9.0	229,661	229,661	13.7
訳 うち利子	24,885	1.0	24,483	24,483	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,239,316	47.5	930,361	601,598	36.0
物件費	384,132	14.7	224,902	135,465	8.1
維持補修費	23,312	0.9	20,329	15,141	0.9
補助費等	350,265	13.4	250,074	161,593	9.7
うち一部事務組合負担金	96,558	3.7	96,347	89,328	5.3
繰出金	370,657	14.2	349,469	289,399	17.3
積立金	95,948	3.7	70,585	-	-
投資・出資金・貸付金	15,002	0.6	15,002	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	483,588	18.5	200,540	-	-
うち人件費	11,615	0.4	11,615	-	-
普通建設事業費	481,018	18.4	199,541	-	-
うち補助	68,441	2.6	11,587	-	-
うち単独	402,384	15.4	185,912	-	-
災害復旧事業費	2,570	0.1	999	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,607,979	100.0	1,901,108	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 岐阜県東白川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,911	2,610	301	238	106	2,435	繰上り繰入(2016年度)
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
H 一般会計等(純計)	2,911	2,610	301	238	106	2,435	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	445	440	6	6	53	-	-	-	
2 介護保険特別会計	324	293	31	31	52	-	-	-	
3 国保診療所特別会計	291	244	47	47	75	21	15	-	
4 後期高齢者医療特別会計	39	34	4	4	18	-	-	-	
5 簡易水道特別会計	289	276	12	11	106	1,209	1,056	-	法非適用企業
6 下水道特別会計	26	24	2	2	18	119	119	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)東白川	3	60	50	-	-	-	-	-	
2 (株)ふるさと企画	1	13	50	-	-	-	-	-	
3 (有)新世紀工房	▲6	▲23	2	4	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

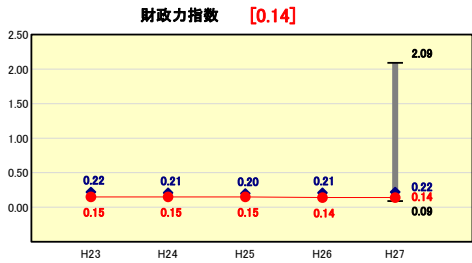
岐阜県東白川村

人口	2,432	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	2,419	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.09	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	2,908,956	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,607,979	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	287,693	千円	( 年 度 毎 )	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	1,616,885	千円			
地方債現在高	2,392,002	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

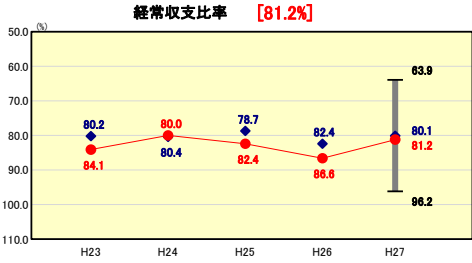
#### 財政力



財政力指数の分析欄

本村の人口は、50年前と比較して46%と急激に減少しており、集落においては、人口減少と高齢化は顕著でいわゆる限界集落が出始めている。また、基幹産業の農林業、建設業、建築業は、グローバル化の時代となり急速な価値観の変化に対応できていない状況にある。以上の要因から財政基盤は弱く、類似団体の平均をかなり下回っている。  
 今後は、H26に策定した第五次総合計画やH27に策定した総合戦略に沿って、活力あるむらづくりを推進しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

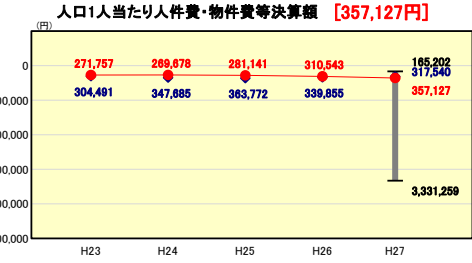
#### 財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

H15-H16は100%を超え硬直化した状態があったが、集中改革プラン(H18-H20)や第五次行政改革大綱(H24-H28)での行政改革による人件費の抑制や公債費負担適正化計画による起債発行額の抑制により、比率を改善することができた。また、H27に前年度より改善した要因としては、簡易水道会計への繰入金が増加したことによるものである。しかし、長期的に見ると、標準財政規模の増により比率は改善してきたが、経常一般経費額は、横ばいであり、今後は維持補修費や扶助費の増加も見込まれるため、比率の改善は望めないが、事務事業の費用対効果を厳しく点検し、優先順位を見極めながら、計画的な事業推進を図る。

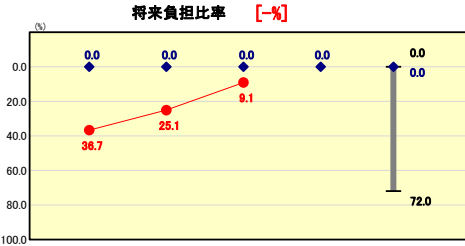
#### 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

集中改革プラン終了後、H23に新たな行政改革の指針として、第五次行政改革大綱を策定した。特に財政に大きな影響を与える定員管理適正化計画については、類似団体に職員数などの比較検討し、適正かつ計画的な職員の任用に努めている。基本的な方針としては、勧奨退職は当面実施しない方針で、定年退職者の補充調整で運用していくこととしているが、人口対策など政策的業務については、人員体制も充実させていきたいと考えている。  
 また、H27において大きく増加要因としては、地方創生事業により、各種の地域活性化事業に取り組んだことにより、物件費が大きく増加したことが挙げられる。

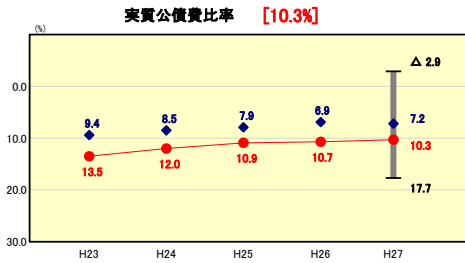
#### 将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

比率は年々改善しており、H27においては、H26に引き続き比率が0となった。その主な要因としては、起債発行抑制による地方債残高の減や、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等が挙げられる。  
 今後も、計画的な定員管理と実質公債費比率と連動した計画的な起債発行を行うとともに、充当可能基金の確保で、財政調整基金の積立額については、大規模災害等への備えとして、標準財政規模の2分1相当は、常時確保しておくこととしている。

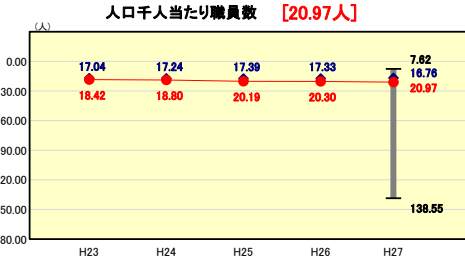
#### 公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

H21決算において、起債発行許可団体基準の18%を下回る16.7%となり、許可団体からは脱却し、H27決算においては、10.3%となり年々改善している。  
 しかし、数値が高い要因のひとつとなっている簡易水道事業に係る償還金等については、事業自体は、H15で完了しているものの償還期間が30年と長い為、「公営企業に要る経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」での改善は見込めない。  
 また、今後、簡易水道やCATV設備等の主要機器が更新時期を迎えるため、新規の起債の発行も必要となってくるので、今まで以上に、比率の改善は望めないが、借入と償還のバランスを考慮しながら、公債費負担管理を行っていくこととしている。

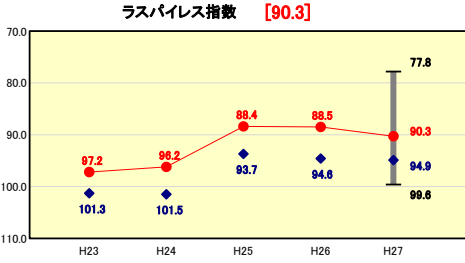
#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

財政に大きく影響する職員数については、集中改革プラン(H18-H20)の定員管理計画では目標数値(86人→72人)を達成し、組織改革とともに、H24/4現在の職員数は、70人と目標を上回る削減結果となった。  
 また、現在は、第五次行政改革大綱の、H28/4の目標数値は64人であったが、実際は、67人となった。これは、地方創生事業等、地域活性化のため新たな事業展開に対応するため、人員の充実を図ったものである。  
 基本的な方針としては、勧奨退職は当面実施しない方針で、定年退職者の補充調整で運用していくこととしているが、人口対策など政策的業務については、人員体制も充実させていきたいと考えている。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

以前より低い水準で推移しているラスパイレス指数であるが、今後も、定員管理適正化計画や人事考課と連動して、適切な管理を行っていく。

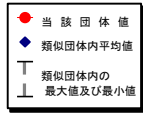
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岐阜県東白川村

## 経常収支比率の分析

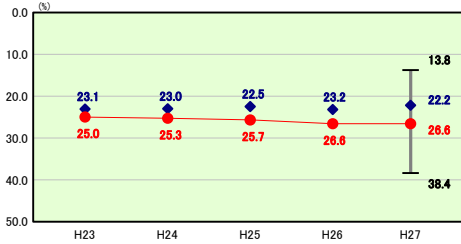
人口	2,432	人(H28.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	2,419	人(H28.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%
面積	87.09	km <sup>2</sup>	突 買 公 債 費 比 率	10.3	%
歳入総額	2,908,956	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	2,607,979	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	237,693	千円	( 年 度 毎 )	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	1,616,885	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

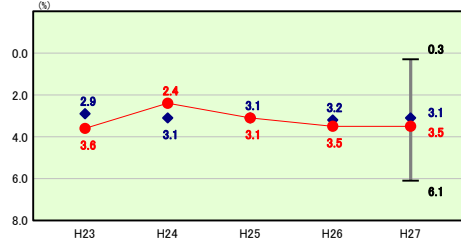
類似団体内順位 48/80 全国平均 23.3 岐阜県平均 22.2



**人件費の分析欄**  
 人件費抑制方策として、集中改革プラン(H18-H20)の定員管理計画では目標数値(86人→72人)を達成し、組織改革とともに、H28/4現在の職員数は、67人となっている。しかし、類似団体の中でも、人口規模が小さいため、類似団体平均を上回る結果となっている。  
 また、第五次行政改革大綱の、H28/4の目標数値は64人であったが、実際は、67人となった。これは、地方創生事業等、地域活性化のため新たな事業展開に対応するため、人員の充実を図ったものである。人口対策など政策的業務については、人員体制も充実させていきたいと考えている。

### 扶助費

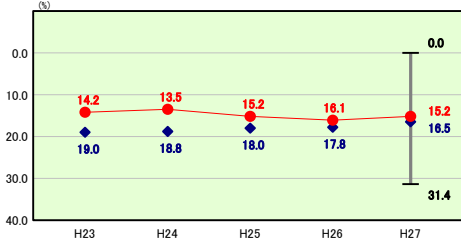
類似団体内順位 42/80 全国平均 11.8 岐阜県平均 9.4



**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同等で推移してきたが、今後は、障害者福祉対策や高齢者福祉対策等でも増加が予想されるので、計画的な財源の確保に努めていく。

### 公債費

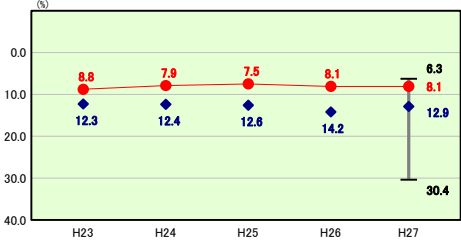
類似団体内順位 26/80 全国平均 17.4 岐阜県平均 15.4



**公債費の分析欄**  
 公債費は抑制施策を続けてきた結果、経年比較においては、H14にピークを迎えた後は少しずつ減少している。また、類似団体比較においても、平均を下回る結果となっており、今後についても債務負担行為を含めて、借入と償還のバランスを考慮しながら、公債費負担管理を行っていくこととしているが、簡易水道やCATV設備等の主要機器が更新時期を迎えるため、新規の起債の発行も必要となってくるので、今まで以上に、比率の改善は望めない。

### 物件費

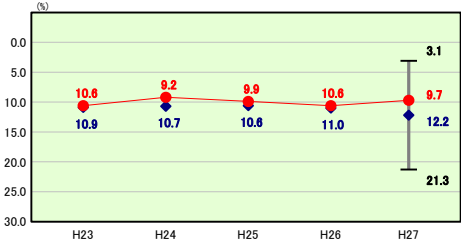
類似団体内順位 5/80 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.0



**物件費の分析欄**  
 物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは、施設修繕や備品購入を計画的かつ必要最小限に止めた結果である。今後の総合計画実施計画などで中長期の整備計画を策定し、適正な運用に努める。

### 補助費等

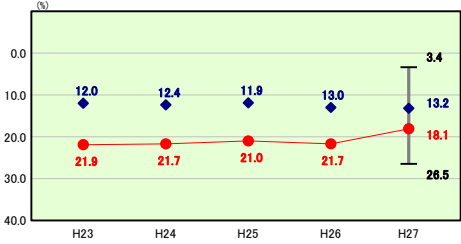
類似団体内順位 21/80 全国平均 10.0 岐阜県平均 8.4



**補助費等の分析欄**  
 補助費等にかかる経常収支比率は、H20までは類似団体を大きく上回っていたが、H21には同等の比率まで改善しH23以降は、平均を下回る水準で推移している。  
 この要因は、村営病院の診療所への機能転換により、公営企業会計から国保直診助定会計へ変更になり、補助金での支出から繰出金への支出へ変更になった統計上の扱いが要因となっているが、補助費については、総合的に費用対効果を見極めながら、適切な運用に努めている。

### その他

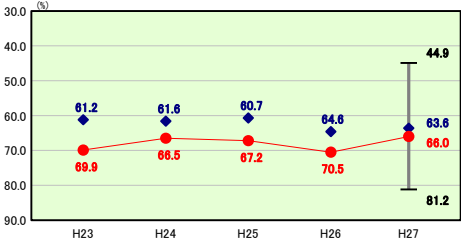
類似団体内順位 52/80 全国平均 13.2 岐阜県平均 14.7



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、繰出金の支出が主な要因である。  
 直営で行っている国保診療所事業や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。  
 今後も施設の老朽化に伴い繰出金の増加が予測されるが、計画的かつ効率的な運営に努め、財政負担の軽減を図る。

### 公債費以外

類似団体内順位 37/80 全国平均 72.6 岐阜県平均 69.7



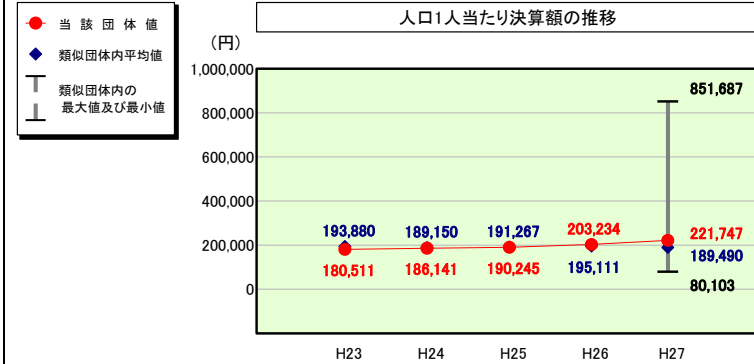
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているが、これは主に、人件費、扶助費、物件費、補助費等以外の項目で、特に、繰出金が主な要因である。  
 直営で行っている国保診療所事業への運営費や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。  
 今後も施設の老朽化に伴い繰出金の増加が予測されるが、計画的かつ効率的な運営に努め、財政負担の軽減を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岐阜県東白川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

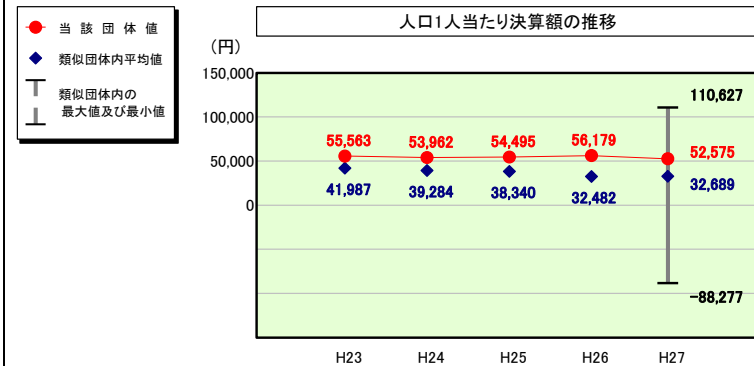
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	480,589	197,611	149,112	32.5
賃金(物件費)	17,258	7,096	16,878	▲58.0
一部事務組合負担金(補助費等)	47,596	19,571	25,471	▲23.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,474	2,251	1,933	16.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,870	3,236	7,468	▲56.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,615	4,776	4,077	17.1
▲退職金	▲31,114	▲12,794	▲15,449	▲17.2
合計	539,288	221,747	189,490	17.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.97	16.76	4.21
ラスパイレズ指数	90.3	94.9	▲4.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

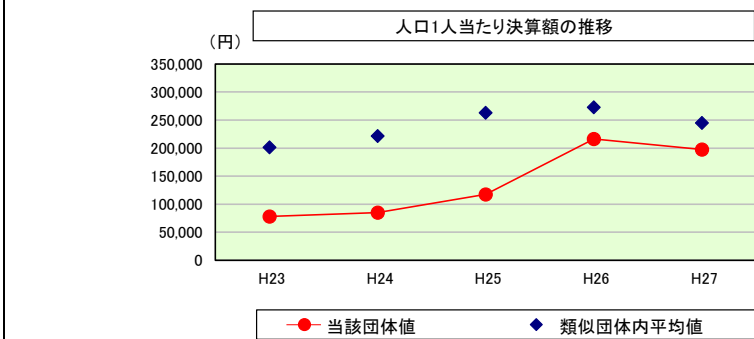


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	271,644	111,696	106,256	5.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	112,500	46,258	30,126	53.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,054	4,134	4,934	▲16.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	134	55	1,289	▲95.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲6,145	▲2,527	▲6,102	▲58.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲260,325	▲107,042	▲103,856	3.1
合計	127,862	52,575	32,689	60.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

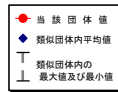
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	208,569	78,409	▲0.5	201,428	▲8.8	8.3
うち単独分	126,946	47,724	▲10.4	118,373	12.4	▲22.8
H24	222,209	85,236	8.7	221,823	10.1	▲1.4
うち単独分	154,964	59,442	24.6	104,431	▲11.8	36.4
H25	302,477	117,467	37.8	263,041	18.6	19.2
うち単独分	227,296	88,270	48.5	103,171	▲1.2	49.7
H26	543,623	216,410	84.2	272,886	3.7	80.5
うち単独分	459,526	182,932	107.2	125,724	21.9	85.3
H27	481,018	197,787	▲8.6	245,039	▲10.2	1.6
うち単独分	402,384	165,454	▲9.6	108,922	▲13.4	3.8
過去5年間平均	351,579	139,062	24.3	240,843	2.7	21.6
うち単独分	274,223	108,764	32.1	112,124	1.6	30.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

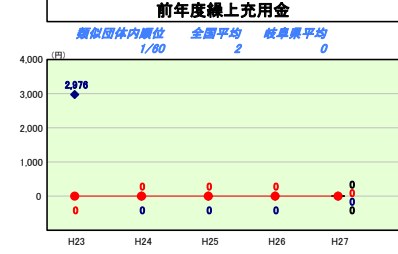
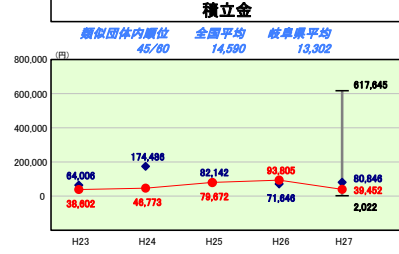
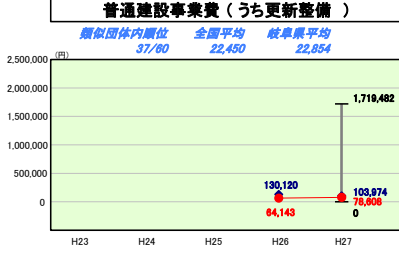
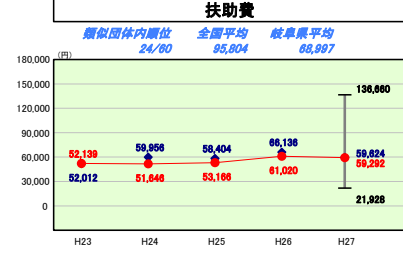
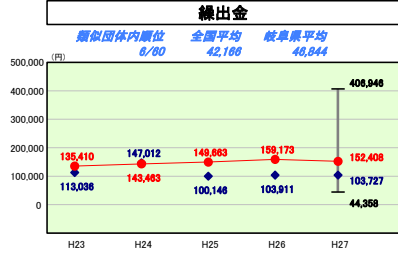
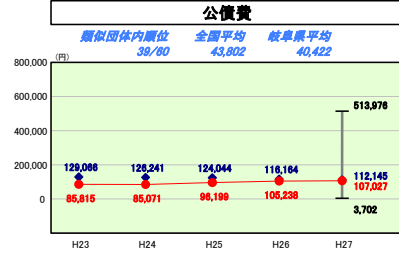
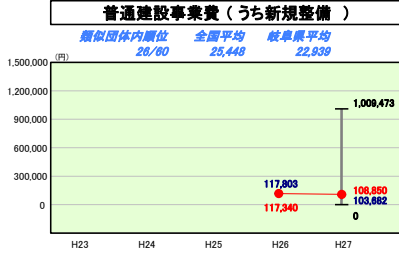
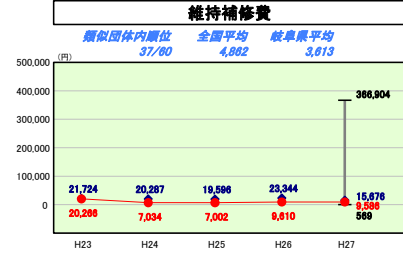
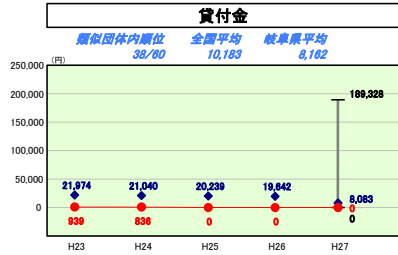
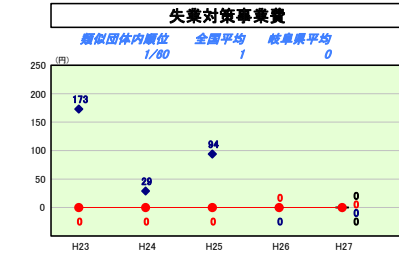
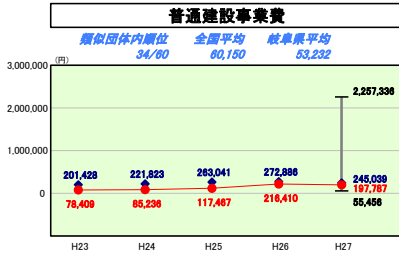
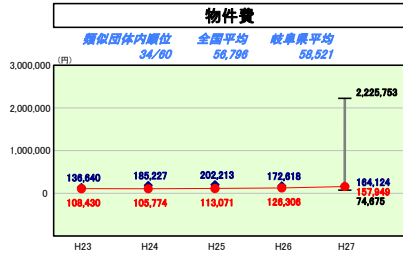
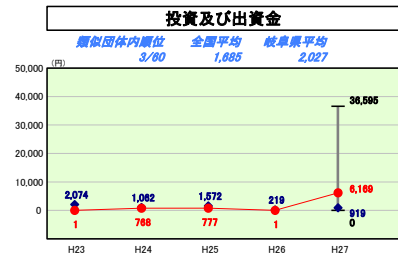
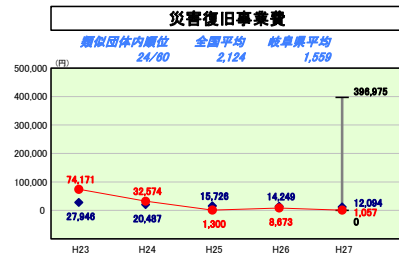
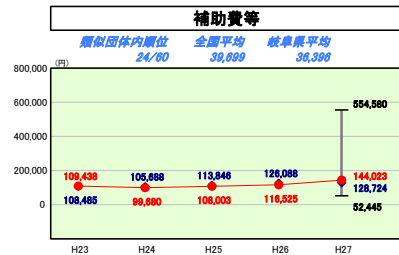
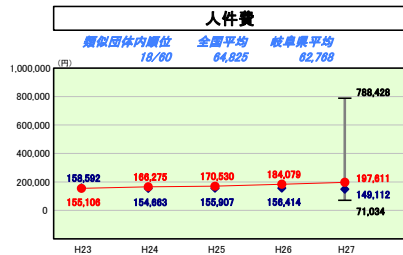
平成27年度

岐阜県東白川村

人口	2,432人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,419人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	87.09km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3%
歳入総額	2,908,958千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,607,979千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	237,693千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	1,616,885千円		
地方債現在高	2,392,002千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

本村の人口規模は、類似団体の中でも少ない方であり、スケールメリットが働かず、住民1人当たりの経費については、全体で1,072,360円と非効率にならざるを得ない状況となっている。特に人件費と繰出金が高いが、人件費については、地方創生事業等、地域活性化のため新たな事業展開に対応するため、人員の充実を図ったものである。人口対策など政策的業務については、人員体制も充実させていきたいと考えている。また、繰出金については、直営で行っている国保診療所事業や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

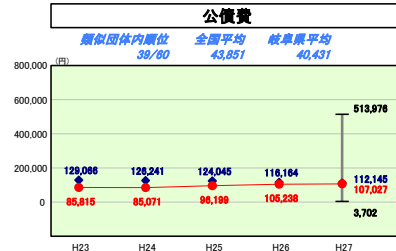
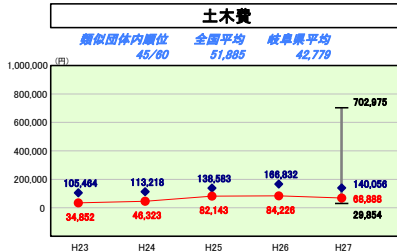
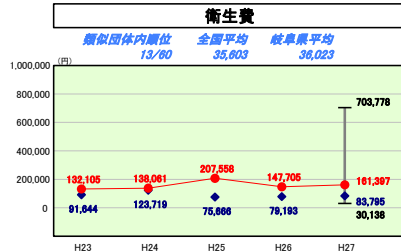
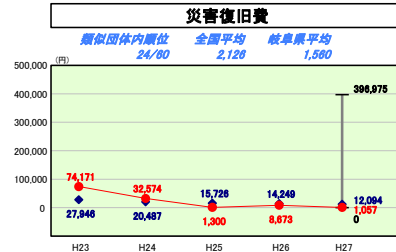
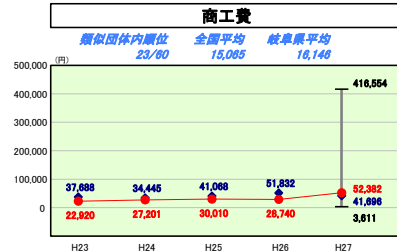
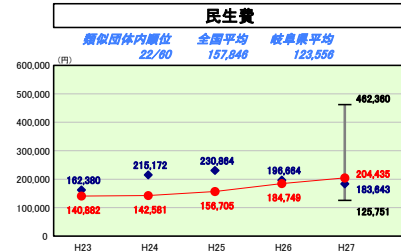
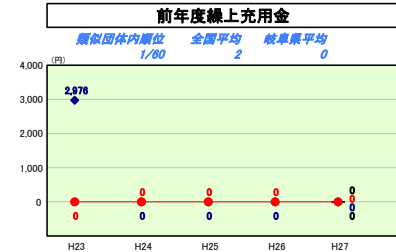
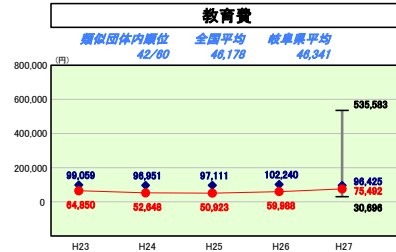
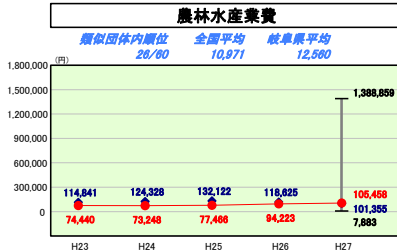
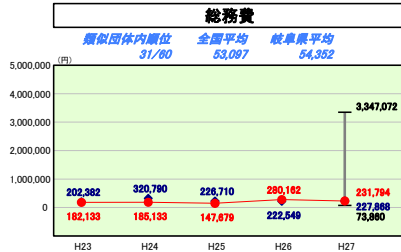
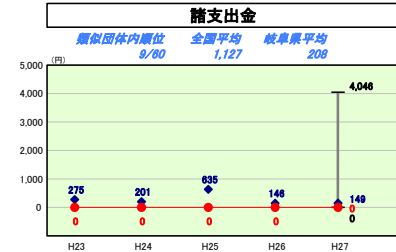
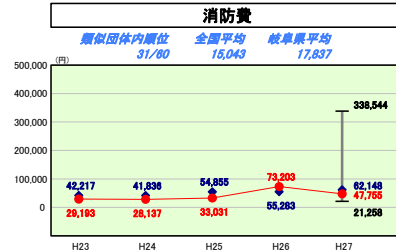
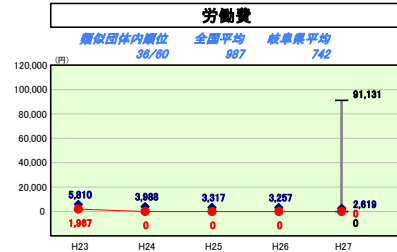
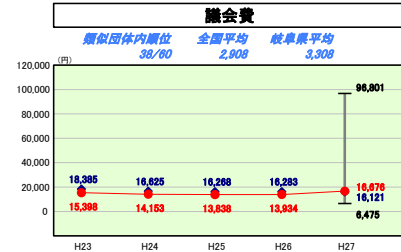
平成27年度

岐阜県東白川村

人口	2,432人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,419人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	87.09km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3%
歳入総額	2,908,958千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,607,979千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	237,693千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	1,616,885千円		
地方債現在高	2,392,002千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



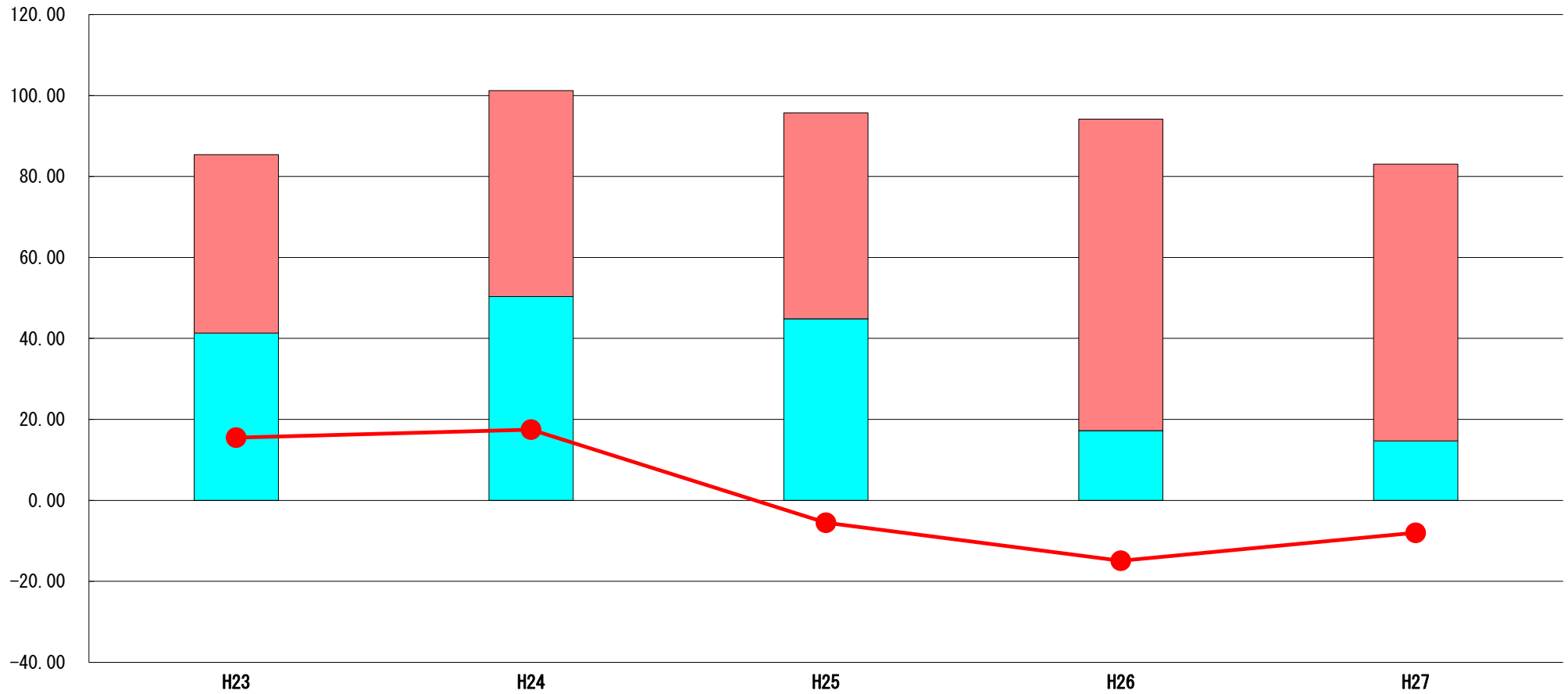
**目的別歳出の分析欄**  
 本村の人口規模は、類似団体の中でも少ない方であり、スケールメリットが働かず、住民一人当たりの経費については、非効率にならざるを得ない状況となっている。特に衛生費においては、類似団体を上回る状況であるが、保健衛生部門で国保診療所会計への繰出金の影響が考えられる。また、農林水産業費や商工費においても、類似団体を上回っているが、経済力が弱い過疎地域における経済の活性化については、行政主導型で取組む必要があるためである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		44.06	50.84	50.93	76.93	68.34
 実質収支額		41.31	50.37	44.82	17.22	14.70
 実質単年度収支		15.50	17.49	▲ 5.52	▲ 14.94	▲ 8.01

### 分析欄

H24までは、実質収支額、財政調整基金残額とも、年々増加する傾向にあったが、この主な要因は、集中改革プランや第五次行財政改革大綱による行財政改革と地方交付税の増額である。

10年度ほど前から積立を続けてきた財政調整基金であったが、H27において、今、地方創生に向けて投資する時という位置づけから、約1億円を繰り入れ、地域活性化のための各種施策を行った。

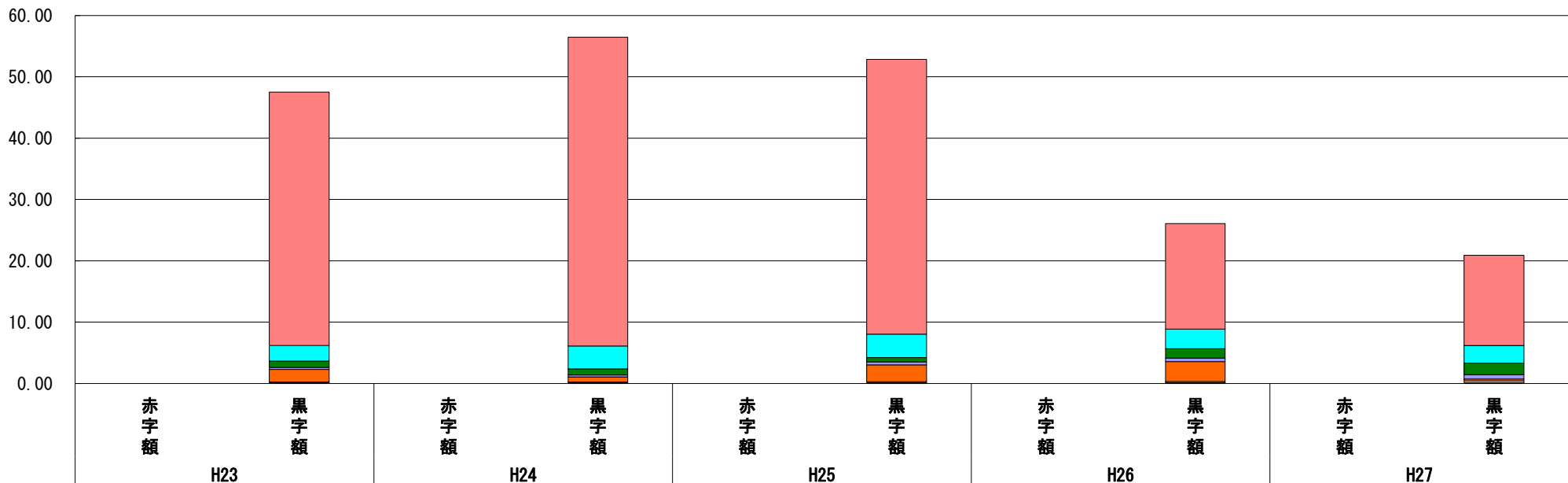
今後も類似団体と比較して体力の弱い本村としては、人口対策を重点にメリハリのある事業推進を図りながら、適正な財政運営を行うよう努力していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		41.31	50.37	44.81	17.21	14.70
国保診療所特別会計		2.54	3.74	3.82	3.18	2.89
介護保険特別会計		1.05	0.99	0.73	1.53	1.88
簡易水道特別会計		0.34	0.32	0.46	0.59	0.68
国民健康保険特別会計		2.04	0.85	2.77	3.22	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.12	0.17	0.23	0.27
下水道特別会計		0.13	0.10	0.10	0.10	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

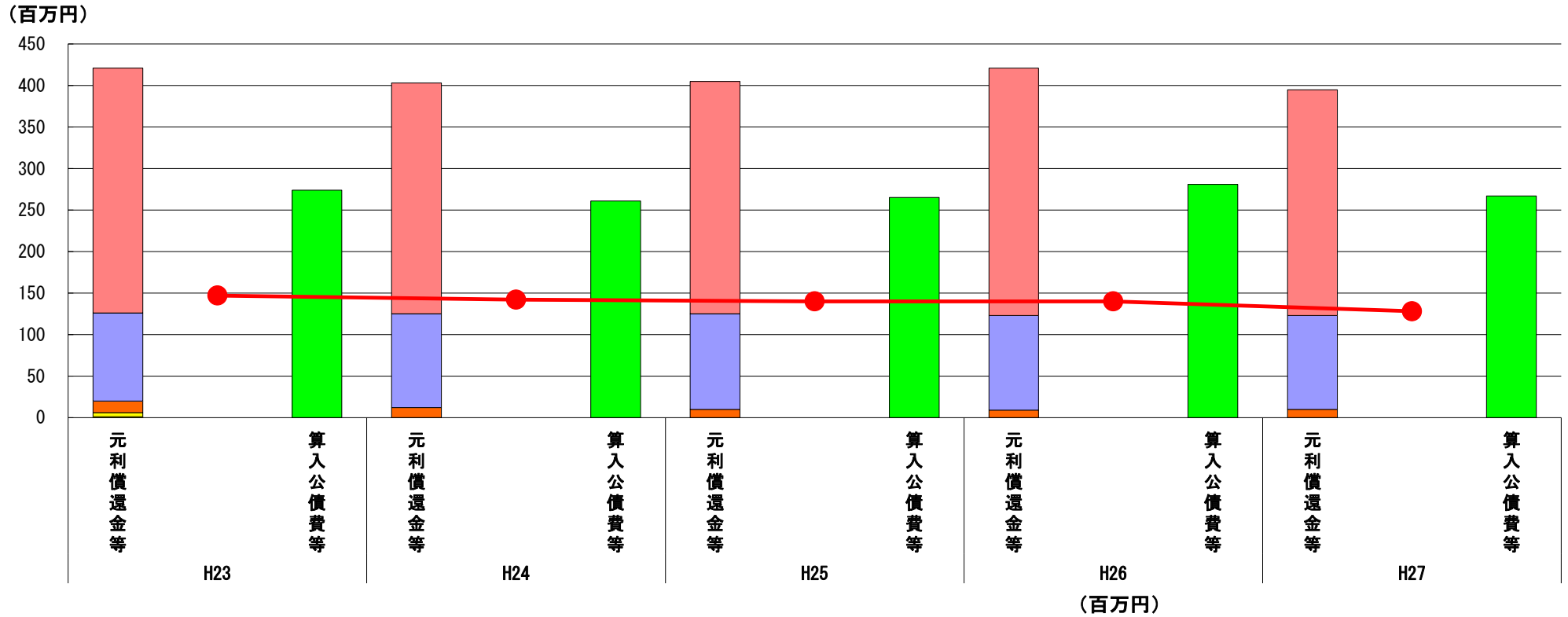
H27において、一般会計の実質黒字比率は、14.7%となった。また、同比率は前年度対比2.51ポイント減少したが、これは、地域活性化のための各種施策を行った結果である。総体的には、一般会計及び特別会計を含めた連結実質赤字比率においても、ある程度の黒字を確保しており概ね健全であると判断している。しかし、今後は、多くの固定資産を保有している国保診療所特別会計や簡易水道特別会計で施設の老朽化に伴う経費が増大すると予測されるため、中長期における総合的な財政計画の管理が必要と考えている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県東白川村



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		295	278	280	298	272
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		106	113	115	114	113
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		14	12	10	9	10
	債務負担行為に基づく支出額		5	0	0	0	0
	一時借入金の利子		1	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		274	261	265	281	267
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		147	142	140	140	128

**分析欄**

元利償還金等に対し、補てんされる算入公債費等は、2分の1以上となっている。この主な要因は、過疎地域指定団体に借入が認められる過疎対策事業債など、交付税措置のある有利な起債を中心に発行してきた結果である。今後も、有利な起債発行に努め、比率の改善を図る。

なお、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、H26-H27と減少したが、今後は簡易水道設備の主要機器が更新時期を迎え新たな借入れが予定されているに加え、既発債の償還年限が30年と長い為、この項目での改善は当面見込みない。

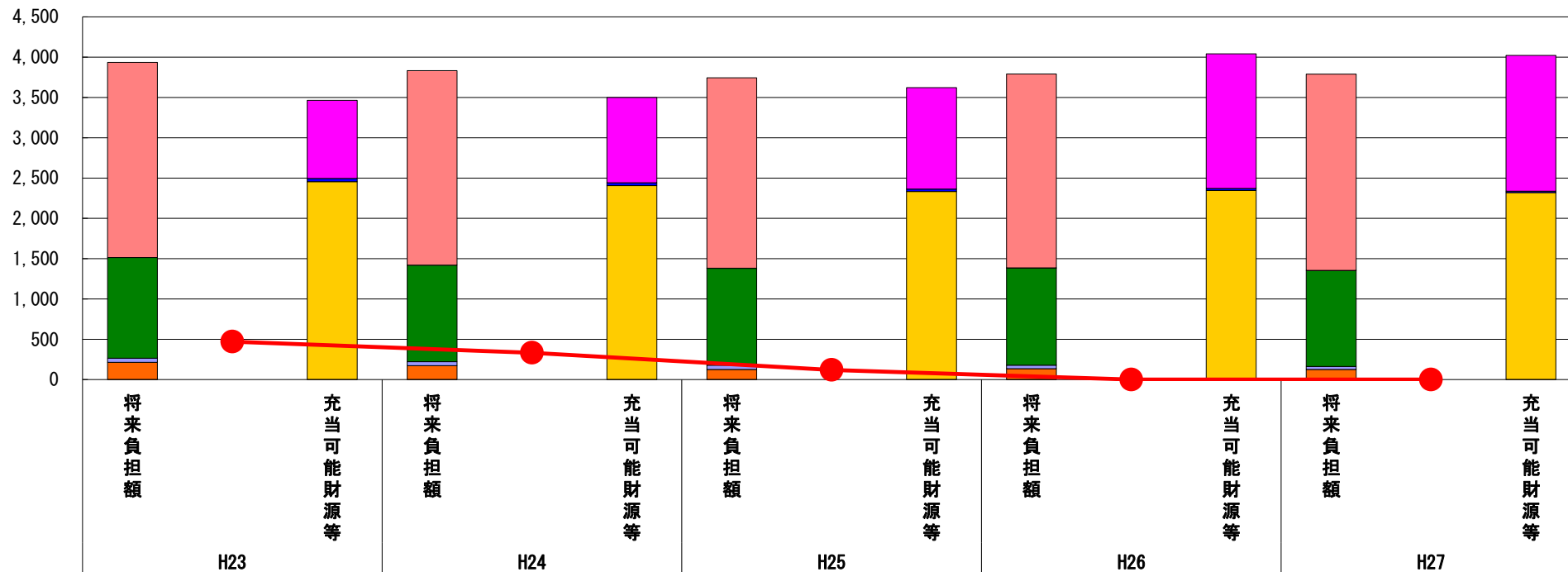
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県東白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,421	2,412	2,362	2,407	2,435
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	0	2	2	1
	公営企業債等繰入見込額		1,249	1,199	1,201	1,204	1,191
	組合等負担等見込額		52	48	53	45	36
	退職手当負担見込額		213	173	126	134	126
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		968	1,058	1,260	1,671	1,684
	充当可能特定歳入		41	36	30	25	19
	基準財政需要額算入見込額		2,455	2,406	2,333	2,346	2,319
(A) - (B)	将来負担比率の分子		470	332	120	▲ 250	▲ 232

## 分析欄

将来負担額(A)は、起債発行抑制などの措置により年々減少してきたもののH26においては、前年度より増加した。これは元金償還額より借入金が増えたことによるが、今後は、地方債の現在高を減らすのみを目標とせず、有利な起債は有効に活用しつつ、財政規律を保つ節度のある地方債の運用を行ってきたい。

充当可能財源については、財政調整基金を標準財政規模の2分の1相当額まで増額を図ってきたため、将来負担額は年々減少してきて、H26から、将来負担額はなくなった。

なお、基金については、財政調整基金のほか、今後の施設更新の財源として、積極的に積立を行ってきたが、H30に診療所及び老人保健施設の移転に3億円を予定しており、充当可能財源は、減少する見込みとなっている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。